



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月25日
上場取引所 東

上場会社名 ソフトバンク・テクノロジー株式会社
コード番号 4726 URL <https://www.softbanktech.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川 憲和

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 志水 直樹

定時株主総会開催予定日 平成24年6月20日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 03-5206-3316
平成24年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	32,185	8.7	1,593	23.6	1,615	42.6	753	58.4
23年3月期	29,614	5.1	1,288	53.1	1,133	21.9	475	26.4

(注) 包括利益 24年3月期 838百万円 (116.3%) 23年3月期 387百万円 (△12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	77.89	—	9.7	11.5	5.0
23年3月期	49.17	—	6.5	8.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 △188百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	14,783	8,082	54.7	835.12
23年3月期	13,337	7,398	55.5	764.46

(参考) 自己資本 24年3月期 8,082百万円 23年3月期 7,398百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	809	△120	△186	4,766
23年3月期	1,470	△607	△180	4,264

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	154	32.5	2.1
24年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	193	25.7	2.5
25年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		22.8	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	4.4	600	△12.4	600	△12.1	300	△23.1	31.00
通期	33,000	2.5	1,650	3.5	1,650	2.1	850	12.8	87.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	10,640,200 株	23年3月期	10,640,200 株
24年3月期	961,852 株	23年3月期	961,775 株
24年3月期	9,678,396 株	23年3月期	9,678,425 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	31,923	9.3	1,552	25.3	1,570	13.5	738	△0.7
23年3月期	29,207	5.5	1,239	40.9	1,384	52.6	743	197.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	76.28	—
23年3月期	76.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	14,676	8,013	8,013	7,405	54.6	828.00	765.14	
23年3月期	13,307	7,405	7,405	7,405	55.6	765.14	765.14	

(参考) 自己資本 24年3月期 8,013百万円 23年3月期 7,405百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	19
(1) 役員の変動	19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成24年3月期	32,185	1,593	1,615	753	77.89
平成23年3月期	29,614	1,288	1,133	475	49.17
増減率	8.7%	23.6%	42.6%	58.4%	58.4%

当連結会計年度の業績は、32,185百万円（前期比+8.7%）、営業利益1,593百万円（前期比+23.6%）、経常利益1,615百万円（前期比+42.6%）、当期純利益753百万円（前期比+58.4%）となり、創業以来最高の売上高、営業利益、経常利益を計上しました。

当社は「System Integrator から Service Integrator へ」を標榜し、事業のサービス化を進めてきました。顧客のシステム、ネットワーク構築などのワンタイムビジネスから、お客様に継続してサービスを提供していくストックビジネスへと事業構造を転換させることで収益基盤を整備してきました。収益基盤を確保しながらも、自らの事業への投資を継続し、中長期的な成長を期待できる新規事業も立ち上がりを見せております。

また、ソフトバンクグループとのシナジー追求や、事業のアジア展開を推進し、持続可能な成長基盤をより強固なものとしてまいります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成23年3月期		平成24年3月期		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
イービジネスサービス事業	18,269	821	17,950	957	△319	136
ソリューション事業	11,344	467	14,235	635	2,891	168
連結計	29,614	1,288	32,185	1,593	2,571	304

(イービジネスサービス事業)

当連結会計年度の売上高は17,950百万円（前期比△1.8%）、営業利益は957百万円（前期比+16.6%）となりました。

当事業の中核をなす「EC-BPO Service」において、国内におけるウィルス対策ソフト販売が堅調に推移しているほか、東アジア諸国向けのビジネスも積極的に進めており、順調に売上を伸ばしております。また、「Web-Marketing Service」ではウェブサイトのアクセス解析サービスの顧客数が続伸したほか、注力しているコンサルティングサービスの受注も伸び、利益貢献を果たしております。

(ソリューション事業)

当連結会計年度の売上高は14,235百万円（前期比+25.5%）、営業利益は635百万円（前期比+36.1%）となりました。

ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移しました。特に通信事業関連やインターネット事業関連での受注が増加し、増収増益に寄与しました。また、スマートフォン・スマートデバイスの法人利用拡大を背景にした企業内ワイヤレスネットワーク構築案件なども好調に推移しました。

②次期の見通し

(百万円)

(円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成25年3月期予測	33,000	1,650	1,650	850	87.82
平成24年3月期実績	32,185	1,593	1,615	753	77.89
増減率	2.5%	3.5%	2.1%	12.8%	12.8%

次期の連結売上高は33,000百万円（前期比 +2.5%）、連結営業利益は1,650百万円（前期比+3.5%）、連結経常利益は1,650百万円（前期比+2.1%）、連結当期純利益は850百万円（前期比+12.8%）を見込んでおります。

従前からの施策である「事業のサービス化」を継続してまいります。また、「Online Business Solution & Service」、「Cloud Enabling®」という2つのサービス事業領域を中長期的な収益基盤にすべく推進してまいります。さらに、次期事業方針としてソフトバンクグループシナジーの最大化という観点で、ソフトバンクグループ各社とのビジネス拡大に傾注してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の概況

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
総資産	13,337	14,783	1,445
純資産	7,398	8,082	683
自己資本比率	55.5%	54.7%	△0.8ポイント
1株当たり純資産	764.46円	835.12円	70.66円

(資産の部)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末より1,445百万円増加して14,783百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加などにより、前連結会計年度末より2,100百万円増加しました。

固定資産は、投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末より654百万円減少しました。

(負債の部)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末より762百万円増加して6,701百万円となりました。

流動負債は、買掛金、未払法人税等の増加などにより、前連結会計年度末より806百万円増加しました。

固定負債は、リース債務の減少などにより、前連結会計年度末より44百万円減少しました。

(純資産の部)

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金の増加により、前連結会計年度末より683百万円増加して8,082百万円となりました。

②キャッシュ・フローの概況

(百万円)

	平成23年3月期	平成24年3月期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470	809	△661
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607	△120	486
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180	△186	△6
現金及び現金同等物の増減額	683	502	△180
現金及び現金同等物期末残高	4,264	4,766	502

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末より502百万円増加して4,766百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は809百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益1,527百万円、減価償却費313百万円です。また、主な減少要因は、売上債権の増加額1,323百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は120百万円となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出231百万円、有価証券の取得による支出398百万円です。また、主な増加要因は、有価証券の償還による収入300百万円、投資有価証券の売却による収入283百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は186百万円となりました。主な減少要因は、配当金の支払額155百万円です。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視点に立って事業の拡大、収益の向上、財務基盤の強化とともに株主資本の充実に努めてまいります。また、フリーキャッシュフローは人材の育成、技術開発に投入するとともに、既存事業の拡大や新規事業のための投資等に活用して企業価値を高めてまいります。株主配当につきましては、変化の激しい環境における業績の進展を確認し、また内部留保の充実などを勘案しながら、安定的な配当を継続することを基本方針としております。

この方針に則り、当連結会計年度末におきましては、前連結会計年度末から普通配当を4円増額し、1株当たり20円の普通配当の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後の経営環境の変化に対応できる経営体質の強化とともに、M&Aや業務提携を前提とした出資等に活用したいと考えております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ソフトバンク・テクノロジー株式会社）と連結子会社2社より構成されております。

当社グループは「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」を営んでおり、両事業の内容は以下のとおりであります。

(1) イービジネスサービス事業

この事業セグメントでは、「Online Business Solution & Service」というサービス事業領域を担っています。

ここでは、お客様のオンラインビジネス展開を加速させるSolution & Serviceを提供しています。

- ①クラウドサービス化されたECプラットフォーム及びコンテンツマネジメントシステムを基盤に、ECを総合的に、ビジネスプロセス全体としての受託サービスなど、「EC Platform & BPO Service」
- ②Webアクセス解析サービスや、そのコンサルティングサービス、及び、Webを通じてのフォント配信など、「Web Marketing & Platform Service」

(2) ソリューション事業

この事業セグメントでは、「Cloud Enabling®」というサービス事業領域を担っています。

ここでは、従来からのNi、Si、運用のノウハウを結集し、お客様のクラウドを最適化すること、及び、お客様の安心で快適なクラウドサービスへの移行と利用を実現させるSolution & Serviceを提供しています。

- ①モバイル及びPCからセキュアにクラウドサービスにアクセスするための「Access Service」
- ②各種クラウドサービスをインテグレーションする「Cloud Service Integration」
- ③Server、Storage、Security、Network 分野での多様なProductを活用した「Infra Integration」
- ④インテグレーションしたシステムをセキュアに24時間365日運用保守する「Secure Management Service」

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはデジタル情報技術革新における高度コミュニケーション技術基盤の実現、すなわち「人と人、人と企業体、企業体と企業体における密で質の高いコミュニケーションの実現」を企業理念としており、特定のメーカー、ベンダー、キャリア等に限定されることなく、常に顧客が求める最適かつ最良のインフォメーション・テクノロジーをタイムリーに提供いたします。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは利益指標を重視するため、セグメント別及びプロジェクト別利益によって業績と活動効率を測っており、取締役や社員の賞与の一部は、目標に対する達成度を反映させるようにしております。

また、当社グループは事業における付加価値の重視と経営の効率化を目指して、営業利益、経常利益を経営指標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①当社グループが属するソフトバンクグループは「情報革命で人々を幸せに」を標榜して、その実現に向けて、グループ一丸となつての取り組みを続けています。グループ各社が相互にシナジーを発揮しながら、それぞれの領域において、お客様から最も信頼される企業になることを目指しています。

当社グループは、今後も発展するソフトバンクグループ各社と技術面及び取引面の総合的シナジーを一層強化し、ソフトバンクグループにおけるITテクノロジーの中核会社を目指してまいります。

加えて、当社グループは、ソフトバンクグループの新規事業への参画を通して培った高度で幅広い技術と知識によって独自のソリューションとサービスを開発し、新規顧客の開拓を積極的に進めてまいります。

②また、「システムインテグレーターからサービスインテグレーターへ」をスローガンに、従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービス品質の向上と利益率の向上を目指してまいります。

さらには、先進的なメーカー・ベンダーとの協業を強化して新しい技術を導入し、常に業界での優位を確保してまいります。M&Aも積極的に検討いたします。

③これらの中期的な経営戦略を実行していくために、技術と営業、両面における人材を育成してまいります。具体的には教育研修制度を拡充いたします。また、管理面におきましても、システムと体制を強化してコーポレート・ガバナンスの向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中であって成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

①ソフトバンクグループとのシナジー強化

インターネットビジネス業界の最先端を行くソフトバンクグループの中であって、そのテクノロジー分野を担当する当社グループは、ソフトバンクのグループ会社に取り組む新規事業に参画することによって先進的なビジネスモデルの獲得、高度な技術の取得と蓄積ができるとともに、安定した顧客を確保することができます。グループ会社の幅広い情報システムに関する要望に応えるとともに、グループ会社との事業協力を積極的に進めることによって、収益的な安定性と成長性を確実にしてまいります。

当社グループはソフトバンクグループ各社と親密な取引関係にあり、ヤフー株式会社、ソフトバンクBB株式会社、ソフトバンクテレコム株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等は当社の上位顧客であり、そのウエイトを増しています。グループ各社とはクラウド化支援サービス及びモバイル関連事業において、当社が技術面で協力しそれに伴い取引が拡大しています。今春には営業部門をソフトバンクグループ各社に隣接するオフィスに移し、さらに一層ソフトバンクグループ各社とのシナジーを強化し、共存共栄していく所存です。

②サービス化への対応

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、及び、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウェアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社グループは従来からの施策であった「事業のサービス化」をさらに進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換を図ることによって、顧客に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

③モバイル事業の推進

インターネットにアクセスするための手段は、世界的な流れとしてパソコンからモバイル端末にシフトしていくとみられます。ソフトバンクグループは、このシフトに伴って拡大するモバイルインターネットの分野に狙いを定め、集中的に事業展開を行っています。そのような中、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

とくにスマートフォン・スマートデバイスの普及を背景に、当社グループはソフトバンクモバイル株式会社と連携し、スマートデバイスとクラウドサービス、セキュリティを組み合わせた法人向けサービスを展開してまいります。具体的にはスマートデバイス端末の端末認証・制御ソリューションを開発・構築・運用し、法人向けに事業を自ら展開していくことを目指してまいります。

④東アジア展開の推進

インターネットビジネスは、日本のみならず経済発展著しい東アジアにおいて、今後急速にマーケットが拡大していくことが予想されます。当社は前連結会計年度より、「EC-BPO Service」の東アジア展開（韓国、台湾、香港、中国）を進めてまいりました。特に台湾でのサービスが順調に拡大しており、台湾支店を設立いたしました。今後は東アジアでの事業基盤の拡大など更なる成長戦略を推し進めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,065,127	4,766,926
受取手形及び売掛金	4,163,928	5,487,540
有価証券	496,835	599,065
商品	56,893	60,027
仕掛品	125,565	131,965
繰延税金資産	163,986	173,573
その他	518,811	476,149
貸倒引当金	△18,455	△22,187
流動資産合計	9,572,693	11,673,061
固定資産		
有形固定資産		
建物	211,114	216,241
減価償却累計額	△112,371	△128,791
建物(純額)	98,743	87,449
工具、器具及び備品	1,146,313	1,152,039
減価償却累計額	△805,681	△879,209
工具、器具及び備品(純額)	340,632	272,830
建設仮勘定	3,049	—
有形固定資産合計	442,424	360,280
無形固定資産		
ソフトウェア	457,059	553,512
ソフトウェア仮勘定	34,687	673
その他	12,182	11,498
無形固定資産合計	503,929	565,684
投資その他の資産		
投資有価証券	1,821,001	1,305,482
繰延税金資産	411,679	286,328
その他	595,549	597,530
貸倒引当金	△9,550	△4,750
投資その他の資産合計	2,818,681	2,184,592
固定資産合計	3,765,035	3,110,556
資産合計	13,337,728	14,783,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,027,584	4,309,493
リース債務	31,448	32,565
未払金	297,918	392,053
未払法人税等	84,934	488,393
賞与引当金	314,982	291,487
受注損失引当金	—	26,060
瑕疵補修引当金	6,225	—
その他	650,689	680,428
流動負債合計	5,413,783	6,220,482
固定負債		
リース債務	93,067	60,502
長期前受金	367,756	358,322
負ののれん	11,650	8,065
資産除去債務	52,735	53,682
固定負債合計	525,210	480,573
負債合計	5,938,993	6,701,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	634,555	634,555
資本剰余金	712,204	712,204
利益剰余金	6,840,066	7,439,046
自己株式	△747,553	△747,604
株主資本合計	7,439,273	8,038,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,704	44,359
為替換算調整勘定	△52,242	—
その他の包括利益累計額合計	△40,537	44,359
純資産合計	7,398,735	8,082,562
負債純資産合計	13,337,728	14,783,618

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	29,614,699	32,185,738
売上原価	26,720,128	29,016,051
売上総利益	2,894,570	3,169,686
販売費及び一般管理費	1,605,661	1,575,994
営業利益	1,288,908	1,593,692
営業外収益		
受取利息	39,458	50,380
受取配当金	3,480	3,850
雑収入	16,145	11,391
営業外収益合計	59,085	65,622
営業外費用		
支払利息	5,331	3,661
持分法による投資損失	188,898	—
投資事業組合運用損	18,781	33,859
為替差損	—	6,005
貸倒引当金繰入額	1,911	—
雑損失	48	5
営業外費用合計	214,971	43,532
経常利益	1,133,023	1,615,783
特別利益		
投資有価証券売却益	167,899	43,209
貸倒引当金戻入額	2,011	—
その他	1,334	2,693
特別利益合計	171,245	45,902
特別損失		
固定資産売却損	749	—
固定資産除却損	62,094	—
減損損失	20,614	17,044
投資有価証券売却損	18,322	109,707
投資有価証券評価損	228,995	7,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,274	—
その他	21,318	—
特別損失合計	399,369	134,626
税金等調整前当期純利益	904,899	1,527,059
法人税、住民税及び事業税	290,428	586,989
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	81,810
法人税等調整額	138,625	104,423
法人税等合計	429,053	773,224
当期純利益	475,845	753,835
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△46,921	32,655
為替換算調整勘定	△41,192	52,242
その他の包括利益合計	△88,113	84,897
包括利益	387,732	838,732

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	634,555	634,555
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	634,555	634,555
資本剰余金		
当期首残高	712,204	712,204
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	712,204	712,204
利益剰余金		
当期首残高	6,519,075	6,840,066
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	475,845	753,835
当期変動額合計	320,991	598,980
当期末残高	6,840,066	7,439,046
自己株式		
当期首残高	△747,553	△747,553
当期変動額		
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	—	△50
当期末残高	△747,553	△747,604
株主資本合計		
当期首残高	7,118,282	7,439,273
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	475,845	753,835
自己株式の取得	—	△50
当期変動額合計	320,991	598,929
当期末残高	7,439,273	8,038,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	58,625	11,704
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△46,921	32,655
当期変動額合計	△46,921	32,655
当期末残高	11,704	44,359
為替換算調整勘定		
当期首残高	△11,049	△52,242
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△41,192	52,242
当期変動額合計	△41,192	52,242
当期末残高	△52,242	—
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	47,575	△40,537
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88,113	84,897
当期変動額合計	△88,113	84,897
当期末残高	△40,537	44,359
純資産合計		
当期首残高	7,165,858	7,398,735
当期変動額		
剰余金の配当	△154,854	△154,854
当期純利益	475,845	753,835
自己株式の取得	—	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△88,113	84,897
当期変動額合計	232,877	683,827
当期末残高	7,398,735	8,082,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	904,899	1,527,059
減価償却費	303,689	313,567
減損損失	20,614	17,044
負ののれん償却額	△3,584	△3,584
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,377	3,731
賞与引当金の増減額 (△は減少)	60,192	△23,495
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△92,925	26,060
瑕疵補修引当金の増減額 (△は減少)	6,225	△6,225
有形固定資産除却損	3,237	—
無形固定資産除却損	58,856	—
受取利息及び受取配当金	△42,939	△54,230
支払利息	5,331	3,661
持分法による投資損益 (△は益)	188,898	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	18,781	33,859
投資有価証券売却損益 (△は益)	△149,576	66,498
投資有価証券評価損益 (△は益)	228,995	7,875
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47,274	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,254	△1,323,611
たな卸資産の増減額 (△は増加)	206,013	△8,014
営業債権の増減額 (△は増加)	△192,886	56,363
仕入債務の増減額 (△は減少)	543,010	281,909
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,848	1,924
営業債務の増減額 (△は減少)	123,113	120,650
その他	22,626	△3,932
小計	1,862,065	1,037,111
利息及び配当金の受取額	151,793	46,503
利息の支払額	△5,331	△3,661
法人税等の支払額	△537,576	△270,159
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,470,950	809,794

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△216,045	△80,623
無形固定資産の取得による支出	△169,879	△231,649
有価証券の取得による支出	△493,897	△398,939
有価証券の償還による収入	400,000	300,000
有価証券の売却による収入	—	16,650
投資有価証券の取得による支出	△590,258	—
投資有価証券の売却による収入	415,259	283,526
貸付金の回収による収入	1,800	4,800
差入保証金の差入による支出	△8,684	△29,637
差入保証金の回収による収入	71,226	15,077
資産除去債務の履行に係る支出額	△16,978	—
その他	—	227
投資活動によるキャッシュ・フロー	△607,457	△120,568
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	—
短期借入金の返済による支出	△600,000	—
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△155,026	△155,034
新規取得設備のリース化による収入	4,519	—
リース債務の返済による支出	△29,928	△31,448
財務活動によるキャッシュ・フロー	△180,434	△186,534
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	683,057	502,692
現金及び現金同等物の期首残高	3,581,176	4,264,234
現金及び現金同等物の期末残高	4,264,234	4,766,926

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

M-SOLUTIONS(株)

モバイルインターフェイス(株)

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 なし

科大恒星電子商務技術有限公司は、当連結会計年度において全持分を譲渡したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称等

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～15年

工具、器具及び備品 4年～15年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来損失に備えるため、当連結会計年度末における手持受注案件のうち、損失発生の可能性が高く、かつその金額を合理的に見積もることが可能な案件の、仕掛品残高を上回る当該見積り額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、効果の発現する期間を合理的に見積もり、当該期間にわたり均等償却しております。ただし、金額が僅少なものについては発生時に一括で償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書上、資金の範囲に含めた現金同等物には、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能な、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「イービジネスサービス事業」、「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「イービジネスサービス事業」は、①ウェブアクセス解析を基点に、データ分析やウェブコンテンツ管理、それらのコンサルティングなど、総合化されたデジタルマーケティングサービスの提供、②ECプラットフォームサービス、及びEC運営をトータルで支援するビジネスプロセスアウトソーシングサービスの提供を行っております。

「ソリューション事業」は、①スマートフォン、スマートパッド、PC、様々なデバイスからの安全なクラウドサービス利用を実現するミドルウェアの提供、②従来からのNi、Si、運用保守サービスを基盤に、お客様の安心で快適なクラウド利用を実現させるクラウドサービスインテグレーション、インフラインテグレーションの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネスサービス事業	ソリューション事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	18,269,982	11,344,717	29,614,699	—	29,614,699
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	18,269,982	11,344,717	29,614,699	—	29,614,699
セグメント利益	821,603	467,305	1,288,908	—	1,288,908
その他の項目					
減価償却費	89,228	166,020	255,249	48,440	303,689
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	159,134	119,351	278,486	61,114	339,600

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61,114千円は、本社建物等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	17,950,020	14,235,717	32,185,738	—	32,185,738
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	17,950,020	14,235,717	32,185,738	—	32,185,738
セグメント利益	957,888	635,804	1,593,692	—	1,593,692
その他の項目					
減価償却費	108,519	151,804	260,323	53,244	313,567
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	147,963	144,847	292,811	19,554	312,365

(注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額19,554千円は、基幹業務システム等の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社は事業セグメントに資産を配分しておりません。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益及び包括利益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ヤフー株式会社	4,566,948	イービジネスサービス事業、 ソリューション事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	—	20,614	—	20,614

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	イービジネス サービス事業	ソリューション 事業	全社・消去	合計
減損損失	5,402	10,765	875	17,044

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	—	3,584	3,584
当期末残高	—	11,650	11,650

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	イービジネスサービス 事業	ソリューション事業	合計
当期償却額	—	3,584	3,584
当期末残高	—	8,065	8,065

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	764円46銭	1株当たり純資産額	835円12銭
1株当たり当期純利益金額	49円17銭	1株当たり当期純利益金額	77円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	475,845	753,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	475,845	753,835
期中平均株式数 (株)	9,678,425	9,678,396
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	—
(うちストックオプションに係る潜在株式)	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 1種類 69,900株	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては、本日(平成24年4月25日)公表しました、「取締役候補者の内定に関するお知らせ」をご参照ください。